

2026年3月26日

東海旅客鉄道株式会社

2026年度重点施策と関連設備投資について

2026年度も、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、社員一人ひとりが日々の業務に真摯に取り組むとともに、訓練等を通じて能力・技術を向上させます。その上で、生活様式や働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、AIを含め最新のICT等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力のさらなる強化に取り組めます。日本の大動脈輸送の維持・発展に不可欠な中央新幹線については、品川・名古屋間の総工事費が増加する見通しとなったことを踏まえ、プロジェクト管理機能を強化し、早期実現に向けて取り組めます。

これらについて「自由に考え、大いに議論し、粘り強くやり抜く」ことで、当社グループの総力を挙げて「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念をより高いレベルで実現します。

1. 重点施策（別紙参照）

- 安全・安定輸送の確保
- 輸送サービスの充実
- 超電導リニアによる中央新幹線計画の推進
- 超電導リニアの技術開発によるコストダウン及びブラッシュアップ
- 営業施策の強化
- グループ事業の推進
- 技術開発の推進、高速鉄道システムの海外展開
- 持続可能な社会の実現に向けた取組み

2. 設備投資額

連結：7,780億円、単体：7,180億円

※中央新幹線関連の設備投資額：3,670億円

中央新幹線関連を除いた設備投資額（単体）：3,510億円、うち安全関連投資：2,440億円

(設備投資額：1,700億円 ※安全関連投資は全体で2,440億円)

地震対策をはじめ構造物のさらなる強化に取り組みます

- ・東海道新幹線の**脱線・逸脱防止対策**として脱線防止ガードの全線への敷設等を進めるとともに、プラットホーム上家の耐震補強、在来線の高架橋柱の耐震化等を進める。
- ・東海道新幹線の**大規模改修工事**について、技術開発の成果を踏まえ、施工方法を改善するなど、不断のコストダウンを重ねながら進める。



大規模改修工事

自然災害への対策等に取り組みます

- ・ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進める。
- ・豪雨時における最適な運転規制に繋げるため、**東海道新幹線の盛土等を強化する対策を開始**する。また、豪雨時等に、安全を最優先に**適切な運行計画の決定、適時かつ的確な情報提供**を行う。
- ・自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、**実践的な訓練**を繰り返し実施するとともに、車内防犯カメラの整備を進めるなど、ハード・ソフトの両面から**車内のセキュリティ対策**に取り組む。
- ・半田駅及び沼津駅付近の連続立体交差化に向けた工事を進める。
- ・第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会に対応した輸送を完遂する。



大規模復旧訓練

輸送サービスの充実（1）

（設備投資額：860億円 ※(1)(2)計）

一部時間帯において「のぞみ」を1時間に最大13本運転するダイヤの活用、 N700Sの投入等、輸送サービスの充実に取り組みます

<東海道新幹線>

- 一部時間帯において「のぞみ」を1時間に最大13本運転するダイヤを活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行う。
- 新たな営業車検出機能を有する編成を含めて、**N700S**の投入を進める。



N700S

<在来線>

- 「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行う。
- 新型特急車両385系量産先行車を新製し、走行試験を開始するとともに、ハイブリッド方式の新形式普通車両H C 35形の設計を進める。**



新型特急車両385系量産先行車のエクステリアイメージ



新形式普通車両H C 35形のエクステリアイメージ

輸送サービスの充実（2）

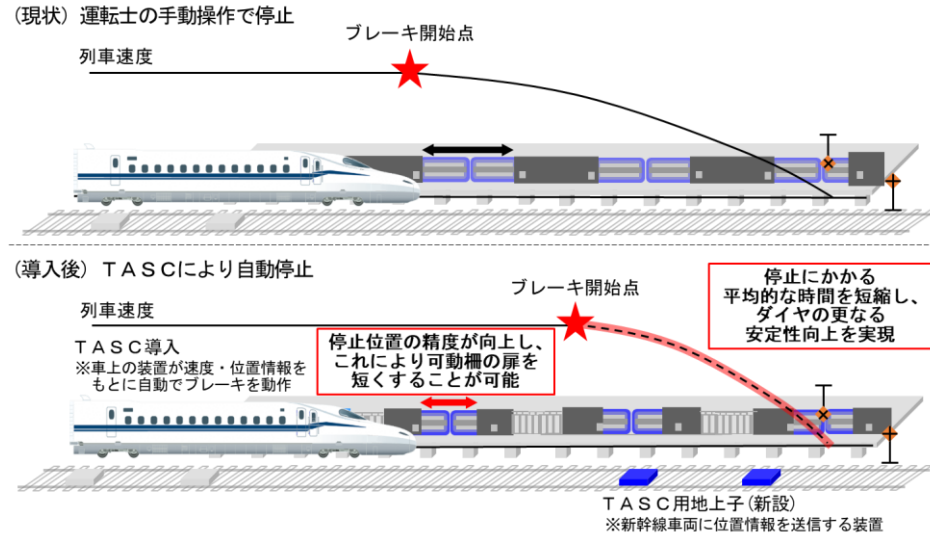
より便利に安心して鉄道をご利用いただけるよう設備の整備等を進めます

＜東海道新幹線＞

- ・全駅への可動柵設置に向けた設計等を進めるとともに、自動運転（GOA2）の導入に向けた開発を進め、これらの設置・導入に先行して定位置停止制御（TASC）の全駅・全営業列車での運用を開始する。

＜在来線＞

- ・名古屋駅2番線ホームへの可動柵設置に向けた設計を進めるとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等の工事を進める。
- ・駅におけるエレベーターやバリアフリートイレの設置等、バリアフリー設備の整備について、国・関係自治体と連携しつつ取り組む。
- ・「お客様サポートサービス」の導入駅を拡大するとともに、2027年春のTOICAエリアの拡大及び「南紀」のチケットレス乗車サービスの開始に向けた準備を進める。



定位置停止制御（TASC）の導入による効果



名古屋駅2番線ホームに設置する可動柵のイメージ
(写真は5番線ホームに設置済の可動柵)

(参考)・GOA2

: 鉄道における自動運転のレベル別の分類のうち、運転士が乗務し、列車起動、緊急停止操作、避難誘導等を行う形態

- ・「お客様サポートサービス」の導入駅拡大: 御殿場線（国府津～沼津）、関西本線（四日市）、紀勢本線（多気・紀伊長島・熊野市）、参宮線（鳥羽）
- ・TOICAエリア拡大: 紀勢本線（下庄～多気）、参宮線（外城田～鳥羽）、伊勢鉄道（鈴鹿）
- ・「南紀」のチケットレス乗車サービス開始: 「南紀」のチケットレス商品（特急券の効力のみ）をJR西日本の「e5489」で発売するとともに、三瀬谷・紀伊長島・尾鷲・熊野市・新宮の5駅で、「南紀」利用時にTOICAを利用可能とする

超電導リニアによる中央新幹線計画の推進

(設備投資額：3,670億円)

工事の安全・環境の保全・地域との連携を重視し、 沿線各地で工事を精力的に進めます

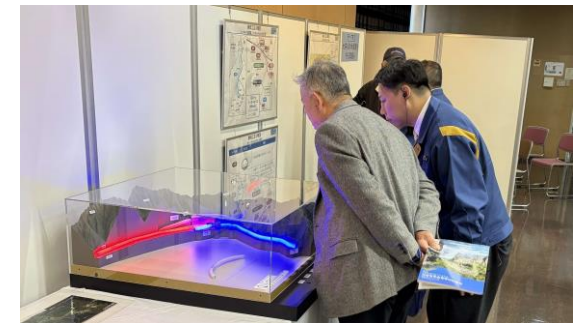
- 中央新幹線計画について、プロジェクトの完遂に向けて、**健全経営と安定配当を堅持**し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組む。
また、**工事の安全・環境の保全・地域との連携を重視し、中央新幹線の早期開業に取り組む**。
- 品川・名古屋間の総工事費が増加する見通しとなったことを踏まえ、**プロジェクト管理機能を強化**する。
- 用地取得等、並びに山岳トンネル、都市部トンネル、駅等の土木を中心とした各種工事を精力的に進める。
機械及び電気設備等については、契約及び発注時期も考慮の上、低コスト化及び品質向上を図る。
- 南アルプストンネル静岡工区について、引き続き、トンネル掘削工事の早期着手に向けて、**地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組む**。



第一中京圏トンネル（名城工区）
本格的な掘進



釜無川橋りょう
上部工



大井川流域8市2町における
大井川の水を守るための取組みに関する説明会

超電導リニアの技術開発によるコストダウン及びブラッシュアップ

(設備投資額：110億円)

超電導リニアの技術開発によるコストダウンとブラッシュアップに取り組みます

- ・ 高温超電導磁石について、営業車両への投入を前提に一層のコストダウンを進めるとともに、安定運用に向けたさらなる検証を進める。
- ・ 最新のICTを活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、AI等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進める。
- ・ 新しいL0系改良型試験車(M10)を活用した技術開発等により営業車両の仕様策定を進め、設計を深度化する。
- ・ 高付加価値なサービスの追求を行うとともに、様々な形で超電導リニアの体験乗車を開催し、中央新幹線の開業に向けた期待感の醸成に取り組む。



新しいL0系改良型試験車(M10)
(先頭から2両目)



超電導リニアの体験乗車

(参考)・山梨リニア実験線における走行試験
・高温超電導磁石

：累計走行距離 約548万km (2026年2月末まで)

：液体ヘリウム等を用いることなく、従来より高い温度で超電導状態を実現できるため、構造の簡素化や省メンテナンス化が可能

・新しいL0系改良型試験車(M10)の特徴：環境負荷低減(車体表面へのリブレットフィルム適用、台車周りの形状最適化)、高温超電導磁石専用設計

営業施策の強化

(設備投資額：190億円)

需要の喚起等により鉄道のご利用及び収益の拡大を図ります

- 「E Xサービス」について、JR他社が運営するネット予約サービスと連携するなど利便性を向上させるとともに、「E X旅パック」、「E X旅先予約」で予約できるプラン等を充実させる。
- 「押し旅」キャンペーンや「貸切車両パッケージ」をはじめとする営業施策を積極的に展開する。また、京都、奈良、東京、静岡、飛騨等、魅力ある観光素材の開発に継続的に取り組む。
- 東海道新幹線の出張利用を促すとともにM I C Eを誘致するなど、ビジネス需要の獲得に向けた取組みを進める。
- 訪日外国人に対して、沿線自治体等と連携しながら、より効果的な宣伝を展開するとともに、旅行会社との連携強化による販路の拡大に取り組むなど、営業施策を強化する。
- 東海道新幹線について、上級クラス座席（個室タイプ）のサービスを開始するとともに、2027年度中の上級クラス座席（半個室タイプ）の導入やグリーン車のサービス向上等、さらに高品質な、様々な輸送サービスの導入に向けた準備を進める。
- 「さわやかウォーキング」の開催や「飯田線秘境駅号」の運転等を通じて、地域との連携を強化するとともに、鉄道のご利用の拡大を図る。



訪日外国人向け
「Golden Route with the Shinkansen」
キャンペーンのロゴ



東海道新幹線の上級クラス座席
(個室タイプ)のイメージ

グループ事業の推進

(設備投資額：620億円 ※うち連結子会社の設備投資額は600億円)

グループ事業と鉄道事業の連携を一層深めて当社グループ全体の成長を目指し、利益の拡大に取り組みます

- ・当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、データマーケティングの強化等を進め、グループ事業と鉄道事業の双方の収益拡大を図る。
- ・駅店舗について、品揃えの充実により**便利で魅力ある店舗づくり**を進める。
また、ひよこ型のスイーツ「**ぴよりん**」の**15周年記念企画の実施**等、グループ事業と鉄道事業で連携した取組みを進める。
- ・JRセントラルタワーズやJRゲートタワー等の駅ビル事業について、魅力ある施設とすることで収益力の強化に取り組むとともに、**東京駅、名古屋駅等の駅商業施設を拡張・リニューアル**する。
また、**岡崎駅東口の商業施設の開業**等、当社グループが保有する土地・建物の有効活用を進める。
- ・「**コートヤード・バイ・マリオット京都駅**」を開業し、「**ヒルトン高山リゾート**」、「**コートヤード・バイ・マリオット新横浜駅**」をリブランド開業するとともに、「**ホテル 寧 奈良**」の**計画**等を進める。
- ・東海道新幹線の業務用室を活用した法人向け荷物輸送サービス「**東海道マッハ便**」等、鉄道アセットを活用した取組みを進める。



15周年を迎える「ぴよりん」



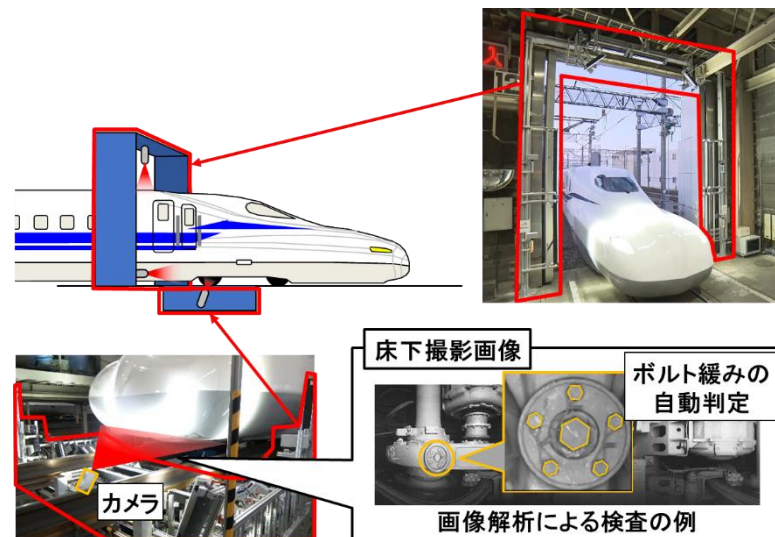
「コートヤード・バイ・マリオット京都駅」
(2026年秋開業予定)の客室イメージ

技術開発の推進、高速鉄道システムの海外展開

(設備投資額：5億円)

安全とコストダウンに資する技術開発を推進します

- 地震発生時に列車をより早く停止させる情報伝達システムの開発等、**地震に対する安全性を高めるための技術開発**を進める。
- 車内通信環境の改善や新たな車内サービスの実現に向けた技術開発を進める。
- 検査や保守の高度化・省力化、設備の維持更新におけるコストダウン等による「業務改革」の推進に向けて、**AI、データ・画像分析、ロボット制御等の先端技術を活用した技術開発**を進める。



データ・画像分析技術を活用した技術開発の例
(東海道新幹線車両の外観検査装置の開発)

高速鉄道システムの海外展開に取り組みます

- 台湾における高速鉄道について、**N700Sをベースとした新型車両導入や各種設備更新に伴う技術コンサルティング**を進める。
- 米国における高速鉄道プロジェクトに取り組む。
- 日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進める。

持続可能な社会の実現に向けた取組み（1）

地球環境保全等の持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進します

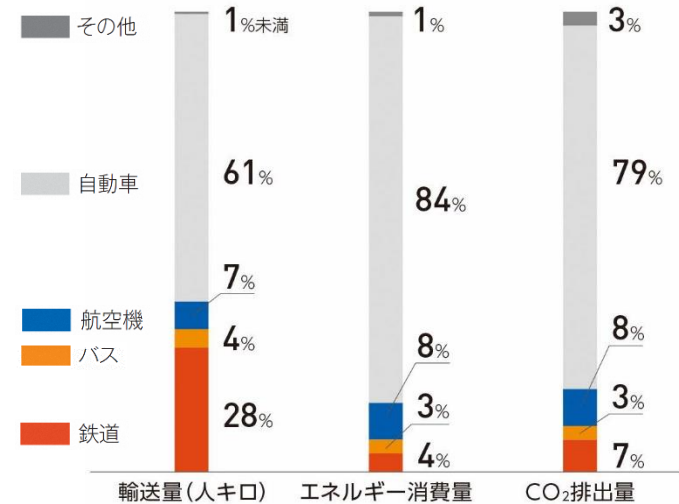
- 政府による「2050年カーボンニュートラル」政策を前提に、**2050年のCO₂排出量実質ゼロを目指す**など、地球環境保全に資する諸施策を推進する。また、鉄道各社と連携しながらPRを強化するなど、**鉄道の環境優位性への社会的な理解を広め、鉄道のご利用を促進**することで、脱炭素社会への移行に貢献する。

- 「エクスプレス予約」法人会員に対する、東海道・山陽・九州新幹線におけるCO₂排出量実質ゼロ化サービス「**GreenEX**」の導入企業を拡大する。

- 「**東海道新幹線再生アルミ**」の活用等、廃棄物の削減や資源の再利用等を通じて、地球環境への負荷を低減する。



鉄道各社と連携して作成した鉄道の環境優位性をPRするポスター



旅客輸送における輸送量・エネルギー消費量・CO₂排出量分担率（※）



「東海道新幹線再生アルミ」の活用例（東武鉄道葛生駅のトイレの建材）

※輸送量、エネルギー消費量はエネルギー・経済統計要覧（2022年度）、CO₂排出量は国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ（2022年度）をもとに作成

持続可能な社会の実現に向けた取組み（2）

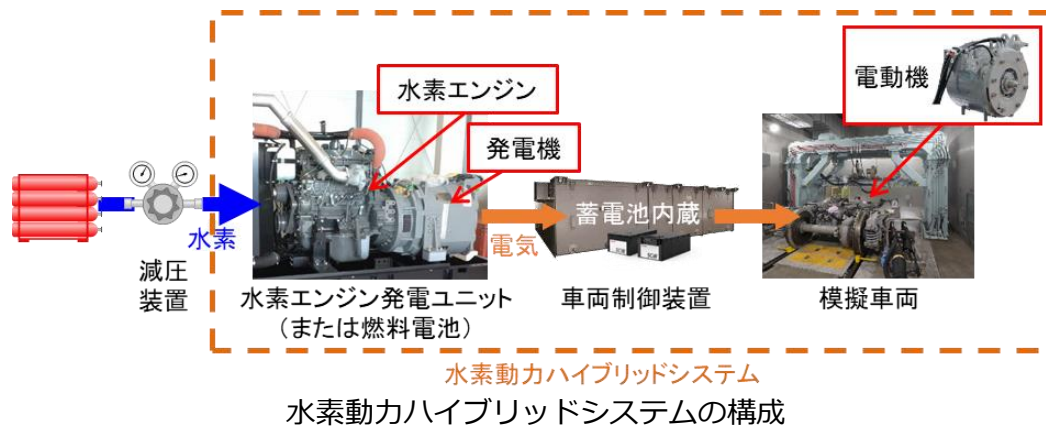
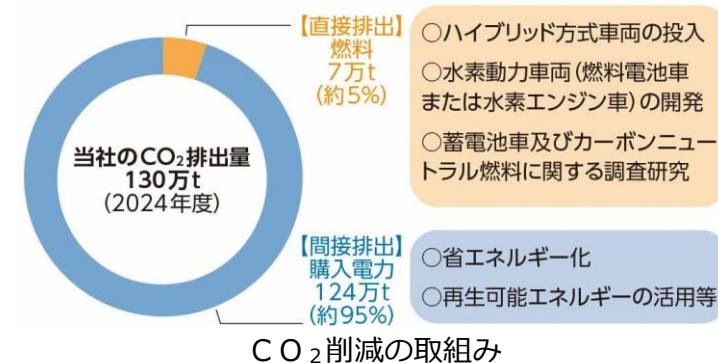
＜燃料の使用により直接排出されるCO₂の削減＞

- ・ハイブリッド方式のHC35形の設計を進める。
- ・模擬走行試験を通じて、水素動力車両（燃料電池車、水素エンジン車）に関する開発を進める。
- ・蓄電池車及びカーボンニュートラル燃料について、調査研究に取り組む。



＜電気の使用により間接的に排出されるCO₂の削減＞

- ・省エネルギー車両であるN700Sの投入を進めるとともに、省エネルギー運転に資する技術開発を進める。
- ・防音壁へのペロブスカイト太陽電池の適用を検討するなど、再生可能エネルギーの活用に取り組む。



実証実験中のペロブスカイト太陽電池付き防音壁